

新柳川市となって8年目となります。この間平成20年のリーマンショックによる世界的な金融危機により世界経済が大きく落ち込み、日本経済もいまだ景気低迷が続き、超円高、デフレスパイラルと明るい兆しは見えていません。

国政においては、平成21年に民主党政権が誕生し、沖縄普天間基地の最低でも県外、こども手当、高速道路無料化、農家への個別補償制度、ダムから人へといったマニフェストは、ほとんどが軌道修正を余儀なくされました。

また、昨年の東日本大震災と福島原発事故、そして原子力発電所の稼働停止による電力の需給調整、そして消費税税率引き上げ、TPPの問題などなど、益々先行きが不透明となっています。

これまでの状況変化の中で国が講じてきた景気対策交付金などの様々な政策、民主党政権のマニフェストに絡んで、その度に地方自治体は政策と予算編成の軌道修正を余儀なくされてきています

目まぐるしく変化していく国際情勢と日本、そして地方の時代と言われる今、柳川市はそういう変化の中でも対応しうる力量としっかりとした方向性を持って明日の柳川作りをしていかななくてはなりません。

そういう中、6月12日から17日間の日程で定例議会が開催されました。その主な内容と私の一般質問を通して柳川市の現状と課題についてご報告いたします。



柳川市議会議員
佐々木 創主

佐々木創主議会報告(36号)

平成24年第2回定例議会 会期：6月12日～6月28日

○平成24年度一般会計補正予算(第1号)が全員賛成で可決しました

今回の補正で、2539万4千円が追加され、予算総額が280億6739万4千円となりました。以下、主のものをご紹介します。

△クリーンセンターをみやま市と新たに整備するため、候補地選定が始まることとなります

新たなクリーンセンター(ゴミ焼却場)をみやま市と共同で建設する方針となり、その候補地を選定するため調査が行われます。854万円(みやま市415万円負担) 詳細は後述

△今後の農業のあり方を示す「人・農地プラン」が作成されることになりました(18万4千円)

高齢化や耕作放棄地の増加など地域農業が抱える様々な課題に対応するため、今後の担い手対策や農地の集積をどのように進めていくのか方針を示す「人・農地プラン」を作成することになりました。このプランが作成されると国が進める青年新規就農や農地集積の補助が活用できるようになります。詳細は後述

△1022万円のふるさと元気応援寄付金が寄せられました

匿名の方からの1000万円をはじめ、19名の方々から寄付が寄せられ、ふるさと元気応援基金に積み立てられました。ちなみに、1万円以上寄付いただいたの方々へ送られる記念品は、うなぎの蒲焼が一番人気だそうです。

○固定資産税の負担調整措置が改正されます

平成6年に固定資産税の課税標準額が土地公示額の20%～30%から約70%まで引き上げられたことから、納税者の負担が急激に増えることのないようにするため、住宅地について前年度の課税標準額が今年度評価額の80%～100%の場合、前年度の額を今年度の課税標準額として課税する措置が取られていましたが、今回の改正で対象を90%～100%とし、平成26年度にはこの措置は廃止されます。

○クリーンセンター建設

柳川市の家庭ゴミなどを焼却して処分するクリーンセンターは平成3年に建設(22億円)されたも

ので、平成 12 年には 22 億円をかけてダイオキシン対策工事も行われております。しかし、近年老朽化が進み毎年 1 億 5 千万円ほどの維持補修費が必要となっているため、私を含め議会では新たな施設建設の必要性が指摘されてきましたが、その建設には 60 億円程度の建設費が必要とされていました。

ゴミ処理施設建設には国・県の補助制度がありますが、国・県は今後市町村単独での建設には補助制度は適用しないとの方針を打ち出したため、柳川市は近隣自治体との共同での建設を模索してきたわけです。そして、このたび隣のみやま市と共同で建設する方針のもと協定を結んで、その建設候補地を選定するための調査が行われることになりました。具体的には、ゴミ処理方式や候補地を両市から推薦されたメンバーで構成される選定委員会で協議されることとなります。

ゴミ処理施設といった施設は、俗に迷惑施設と言われることもあり、その建設には建設される地域の理解と協力なしには実現しません。今後候補地選定にあたっては、両市当局が誤解受けのないよう慎重に事をすすめる必要があります。

○新規就農支援制度と農地集積協力金制度

日本の農業は、産業構造の変化、安い外国農産品の流入など、その取り巻く環境は年々厳しくなっています。また、農業従事者の平均年齢が 66 歳と高齢化が進み、耕作放棄地の増加と併せ担い手不足が喫緊の課題となっています。そこで国は、若い世代の新規就農を促進させるための支援制度と、耕作放棄地対策を始めることになりました。

△新たに農業に参入する人（45 歳未満）が農業大学校や先進農家で、農業のノウハウを学ぶ期間の生活費を賄うため年間 150 万円が 2 年間支給されます。

△新たに農業に参入する人や農業後継者が独立をするにあたり（45 歳未満）、当初は収入が不安定なため所得を確保できるように年間 150 万円が最長 5 年間支給されます。この制度は農業経営の一環として農家民宿、加工品製造、直接販売、農家レストランを行う場合も対象となります。

△農家が高齢化などにより農地を中心的な営農者に移譲した場合、面積に応じて協力金が支払われます。5 反以下：30 万円、5 反～2 町：50 万円、2 町超：70 万円

この他、新たに就農する人を雇用する農業法人に人件費などのため年間 120 万円を 2 年間支給であるとか、新規就農者を雇用する法人への無利子貸付といった様々な支援制度が意欲ある農業者のために用意されています

○山川町の斎場（火葬場）「有峰苑」の老朽化に伴い、対応策が検討されています

現在柳川市は、みやま市と共同で山川町にある斎場「有峰苑」を運営していますが、建設から 33 年が経過し、老朽化が進んでいます。更に山川町の山間地に立地しているため、柳川市民の皆さんからは車で 30 以上の時間がかかることと、進入路が冬場に凍結や積雪があるため苦情も少なくない状況です。

また、この「有峰苑」の利用者は柳川市とみやま市の山川町の方々です。みやま市の瀬高町と高田町の方々は瀬高町にある別の斎場を利用されていますが、この斎場の建設も「有峰苑」とほぼ同時期で老朽化が進んでいるということです。

そこで、みやま市の西原市長から「有峰苑」の今後のありかたと併せ、将来的に柳川市とみやま市の共同での新たな斎場建設も検討すべきではないかという提案がなされ、まずはこの斎場を運営する有明広域葬祭施設組合の議会（柳川市議会議員とみやま市議会議員で構成）で検討されていくこととなりました。

○市民温水プール

この市民温水プールは、昭和 50 年に県南婦人センター（後に県南女性センターに改称）として温水プール、温泉浴場をはじめ大広間、会議室、調理室などを備え、多くの市民に親しまれていましたが、1 市 2 町合併前の平成 15 年に福岡県が行財政改革の一環として老朽化と人件費により大きな負担となっている同施設を柳川市へ譲渡（職員 7 名の継続雇用が条件）したいとの打診がありました。しかし、

毎年 8500 万円の赤字を出しており、譲り受けたとしても多額の改修費が必要となることから、市は申し出を断り、平成 17 年 3 月を以て閉鎖されることとなっていました。

ところが、新市がスタートして石田市長は、同施設に観光物産施設「さげもん館」を併設しプールを存続させたいとしましたが、市長選挙で敗れた河野旧柳川市長を支援していた議員たちから一同に反対の声が上がり、意見が対立し議会混乱の一因となっていました。その後、「さげもん館」予定部分を取り壊し、プールとプールに関連する部分だけの活用という県の仲裁案で両者が歩み寄り、「2 階部分は使わない」ということで 1 億 6 千万円の費用で改修され平成 19 年に市民温水プールとして再スタートしたわけです。

そして今回、執行部は今議会開会前の全員協議会で、市民から「他の部屋も利用したい」との要望が多く寄せられているということで 2 階部分（研修室 2 室、和室 2 室）も趣味教室や健康づくりなどのために活用したいという提案をしました。更に、7 月から活用したいので、その場で了承して欲しいとしました。

これに対し議員からは概ね是認の意見でありましたが、「当時の石田市長の提案に反対する一部議員が 2 階部分の活用禁止を強く主張したことで今の状況での活用となっており、現在の議会の誰もが異論はないとは言え、これまでの経緯を考えると今日の今日で了承して欲しいというのは拙速過ぎる、順序を踏んで再活用に繋げるべき」ということで、市長から議長に対し正式な再活用要請があり、議会最終日改めて協議されました。

そこでは、現在プールの管理運営を委託している業者との契約内容、再活用に向けての修繕の必要性、老朽化した機械の更新、永久的にプールを存続させるのか、民間への譲渡の可能性など様々な意見が出され、今後慎重に協議していくこととなりました。

ここまで来て何を慎重に事を進めるべきなのでしょう。平成 19 年に再スタートした時にすべての部屋は改修済みで、現在も清掃は行われており、明日からでも利用可能ということです。そもそもプールと同じ建物内にある部屋を使わせないというのがおかしい話だったと思うのですが。

一般質問（市政を質す）

これまで何度もご紹介してきたように、柳川市は合併した自治体として合併特例債や地方交付税の加算といった優遇措置を 10 年間受けることができます。その 10 年間でそういった財政優遇措置を活用して将来に向けた都市基盤を整備し、優遇阻止の終了後を見据えしっかりとした財政基盤を作ることが市の最大の命題であるわけです。ところが昨年の東日本大震災を受け、合併特例債の活用期限が 10 年間から 15 年間へと延長されることとなります。

柳川市は、当初平成 26 年度までの 10 年間で活用可能額 274 億円の 1 / 2 の 137 億円を活用する予定でしたが、昨年金子市長はその枠を超えて活用していきたいと方針変更を表明しました。更に、その活用期限が 5 年間延長されることから、市は延長される活用期限の平成 31 年度までの新たな財政計画（財政シミュレーション）を策定しました。

そこで、今回行った一般質問を通じて、合併した自治体として柳川市の投資事業と財政の現状と課題をご報告いたします。

- * **合併特例債**：地方自治体は様々な事業を行う上で、国の承認を受けて市債（借金）を活用することができます。名前の通り借金ですが、通常市債は、半分程度が後年に国から地方交付税に算入されて交付されますが、市町村合併をした自治体だけが活用できる合併特例債は算入率が 7 割程度と非常に有利な制度であるため、全国の地方自治体を合併へと走らせるアメとなりました。しかし借金には変わりなく、むやみに使いすぎて財政悪化を招いた自治体もあり、慎重に活用することが求められているため、柳川市は 10 年間の活用額を限度額 274 億円の半分の 137 億円としていました。
- * **地方交付税**：地方自治体には、大都市のように大企業や商業地を抱え十分に税収が確保できるところもあれば、農山村部など人口も少なく税収が少ない地域もあります。国は地方自治体の間に行政サービスの差が出ないようにするため税収の少ない自治体に地方交付税を交付しています。全国ほとんどの自治体が地方交付税を交付されていますが、平成の大合併を進めるため国は合併しない自治体には、この地方交付税を大幅に減らすとしたため、多くの自治体が合併へと走ったわけです。柳川市の地方交付税額は平成 22 年度決算額で 97 億円ですが、合併していなかった場合は旧 1 市 2 町で 93 億円となり 14 億円程度の加算を受けています。

大きく膨らんだ投資事業と合併特例債

さて、平成 17 年に合併した柳川市ですが、当初は 10 年間の投資事業額を 341 億円としていましたが、平成 22 年度に策定した中期財政計画では平成 17 年度～21 年度の 5 年間で 255 億円、22 年度～26 年度で 241 億円、合計で 495 億円の投資事業、合併特例債は活用可能額 274 億円の 1/2 の 137 億円としていました。しかし、この度の合併特例債の活用期限 5 年延長を受け策定した新たな財政計画によると投資事業費を 22 年度～26 年度で 288 億円とし 44 億円増加させ、27 年度～31 年度については 177 億円としました。

特に、合併特例債の活用額は 261 億円と当初より 127 億円増加させました。当初の計画では 5 年ごとに 65 億円程度の活用額でしたが、大幅に増やしています。その理由として、中期財政計画を作成した平成 22 年度以降に新たに浮かび上がった課題、両開漁港の橋ゲタが崩落する事故により改修必要が出てきたこと、更に現在の柳川・大和・三橋の 3 庁舎体制を統合しようという議論が沸き起こったこと、金子市長がマニフェストとしていた総合運動公園は白紙撤回した代わりに既存のスポーツ施設を改修するとしたこと、インターネットで通信速度の遅い大和地区に光回線を整備すること、更に現在の市民会館の代わりにピアス跡地に新たな市民文化会館を建設するなどの理由によるものです。

そして、中期財政計画では合併特例債をあまり使いたないように限度額 274 億円の 1/2 の 137 億円としていたのに対し、金子市長が可能な限り活用したいとしたため、様々な事業の市独自の財源を減らして合併特例債の充当率を増やしたことによる所が大であります。

中期財政計画と新しい財政計画における合併特例債の活用状況と計画

		平成 17 年度～21 年度	平成 22 年度～26 年度	平成 27 年度～31 年度	合計
中期 財政 計画	主な 事業	道路整備事 5 億円 用排水路整備 9 億円 駅東部区画整理 15 億円 学校校舎改修 10 億円 共同調理場整備 4 億円	道路整備 14 億円 用排水路整備 3 億円 駅東部区画整理 10 億円 柳川駅前整備 7 億円 総合運動公園 7 億円 学校校舎改修 15 億円 コミセン整備 4 億円		
	金額	66 億円	68 億円		134 億円
新期 財政 計画	主な 事業		道路整備 22 億円 用排水路整備 7 億円 駅東部区画整理 27 億円 学校校舎改修 17 億円 両開漁港改修 1 億円 コミセン整備 3 億円 市民会館建設 6 億円 スポーツ施設改修 2 億円 大和町光通信 2 億円	道路整備 12 億円 用排水路整備 6 億円 両開漁港改修 2 億円 市民会館建設 6 億円 ゴミ焼却場建設 26 億円 庁舎統合 25 億円	
	金額	66 億円	114 億円	81 億円	261 億円
増加額		0	46 億円	81 億円	127 億円

以上のように、中期財政計画では合併特例債は活用予定額の 137 億円を 5 年ごとに半分ずつ活用していく計画だったのに対し、新たな財政計画では大幅に活用額を増やし限度額の 274 億円に限りなく

近くなっています。限度額ほとんどを活用して財政危機に陥った兵庫県の篠山市のようにならないためには、綿密な財政の将来展望、事業の取捨選択と集中と併せて、徹底した行財政改革の実行が不可欠であります。

立ち遅れた行財政改革

その行財政改革は、職員数を合併当初の 602 人から 80 人削減したり、平成 19 年には補助金削減を行ったりと一定の効果を上げています。ただ最大の行財政改革である庁舎の一元化については議員の間にも意見が賛否様々であります。更に平成 22 年度に策定した第 2 次行財政改革計画には、大型事業の見直し、職員給与の適正化、補助金の削減、企業誘致などが謳われていますが、手つかずのものがほとんどです。また、一昨年に両開漁港の橋ゲタ崩落のように思わぬ出費ということが無いようにする必要があります。漁港・道路・橋脚・掘割護岸・水門、建物など市が所有する財産は数え切れないほどあります。そのほとんどが高度経済成長の昭和 40 年代以降に建設、改修されたものがほとんどであり、そういったものの老朽度調査を行い、その改修計画と長期にわたる管理計画を立てていく必要がありますし、似かよった施設がいくつもある場合は整理も必要でしょう。こういった手法をパブリックマネジメントと言いますが、全国の多くの自治体で実施されているのに対し柳川市では一部に留まっています。

難しい企業誘致

また、自主財源の確保と雇用の場の確保のために、企業誘致を促進させるとしています。一昨年閉鎖された昭代のルネサスセミコンダクター（旧 NEC）跡に、昨年地場のファインテックが移転したことにより新たに 22 人の雇用が生まれているようですが、逆に昭代にあったタキロンポリマー（従業員 40 人）は、業務拡大のため市内に用地を探していましたが、今年 2 月に八女市の工業団地に移転してしまいました。その理由は、柳川市には造成された広大な土地がなかったためです。近隣には、久留米・広川・八女・大牟田など工業団地を建設し企業誘致を図っています。わざわざ田んぼを買って造成してまで柳川に来てくれる、残ってくれる企業は無いということになります。

何故ピアス跡地に市民文化会館？

柳川市には工業団地はありませんし、造成された広大な土地というものは殆どありません。しかし、昨年和解が成立したピアス跡地は 2.6 万㎡の広さがあり、今後企業誘致のための絶好の土地となります。

ところが、金子市長はそのピアス跡地に市民文化会館を建設するという構想を打ち出しました。

現在の市民会館は建設から 40 年経過しており、改修の必要があるため、市は平成 19 年に 1 千万円の費用で調査を行い、7 億円～8 億円をかけて大規模改修を計画していました。

しかし、市長は現在の市民会館は駐車場が少ないこと、トイレの問題などを挙げ、白秋の故郷として文化の香りのする市民文化会館を新たに作りたいとしたのです。更に、合併した自治体として合併特例債を最大限活用して、後で「何故金子市長は合併特例債をもっと活用しておかなかったのか」と言われたいようにしたいともしました。

しかし、駐車場の問題、トイレの問題など物理的な問題は、大規模改修と工夫で改善できるものです。現に、昨年完成した八女市民会館は市役所横の同じ場所に建設されており、久留米市が建設を計画している市民会館も元井筒屋跡に計画されており駐車場用地はほとんどありません。

更に、市民会館、市役所、図書館など市民が集まる公共施設をはじめ都市機能というものは、バラバラに配置していいものではありません。他の公共施設、金融機関や商店街などを含め中心市街地に存在してこそ初めて都市と言えるのです。

ましてや大型店舗出店により地場商店街の疲弊と公共施設の郊外移転によって、都市機能が拡散してしまい不便で暮らしにくい街が全国各地で出現してしまった反省から、街の機能を中心市街地に改めて集約していこうというコンパクトシティが全国のまちづくりの合言葉となっています。今後 10 年 20 年先の街の姿を示す柳川市の都市計画マスタープランも、公共施設をはじめ都市機能を中心市街地に集約するコンパクトシティを今後のあるべき街の姿と示しています。

そして、先に述べた通り柳川市の財政基盤と都市基盤整備、これは表裏一体であります。使えるえる金があるからと闇雲に使いすぎていいというものではありません。やるべき課題を取捨選択しなが

ら、全てを新しくするのではなく今あるものを出来るだけ活用していくことも必要なのです。将来の世代にツケを残すのではなく、しっかりとした財政基盤を確立して引き継いでいかななくてはなりません。

もっと言うならば、この市民文化会館の建設費用は29億円としていますが、市長の言うとおりの文化の香りのする今の時代にふさわしい物を作るとすれば、今の時代50～60億円は必要です。29億円程度では中途半端なものしかできないのです。

したがって、可能性のあるピアス跡地に市民文化会館を作る必要はなく、当初の計画通り現在の市民会館の大改修で充分であると思います。

◇日本再確認 「外国人の評価」

昨年の東日本大震災と福島原発事故により被災された方々、その後避難生活を余儀なくされた方々が示された忍耐力や譲り合い、助け合い、規律正しい行動は世界中の人々に感銘を与えると同時に私たち日本人が忘れかけていた本来日本人が受け継いできた規範意識をはじめ日本人の民族性の高さを再認識させてくれました。更に日本人であることを誇らしく思わせてくれました。そして、昨今家族や友達との絆の大切さ、日本人の歴史伝統を再認識しようという若者も増えているようです。

そこで、この議会報告でも日本という国を改めて見つめ直すために、いろいろな話をご紹介したいと思います。

今回は、昔の日本人が外国人からどのように評価されていたのか、二つほどご紹介したいと思います。

人々が正直である国にいることは実に気持ちがよい。

私は決して札入れや懐中時計の見張りをしようとしません。

錠をかけぬ部屋の机の上に、私は小銭を置いたままにするのだが、日本人の子供や召使いは一日に数十回出入りしても、触ってならぬ物には決して手を触れぬ。

[エドワード・S・モース：明治10年東京大大学招かれた生物学者で縄文時代の大森貝塚を発見]

私は貧農の生まれで、学校に通うなど思いもよらなかったが日本人の役人が両親を説得して小学校に行く事が出来た。

そしたら学校の教師がお前は頭が良いから無料の師範学校に行った方が良いと推薦してくれた。

師範学校では更に優秀さを認めてくれて陸軍士官学校に推薦してくれた。

その結果士官学校首席として日本人同期生のトップで卒業し、陸軍将校に成る事が出来た。

今の私が有るのは清廉で誠実な日本人達のおかげである。

[朴正熙：韓国第5～9代大統領]

平成24年6月28日

柳川市議会議員

佐々木創主

柳川市新外町119-2

TEL:0944-74-1907

FAX:0944-75-6058

e-mail:soshu.s@nifty.com

<http://homepage3.nifty.com/soshu/>